

# りゅうぎん調査

2013  
**4**  
No.522



RRI's eye

## 成長著しい インドネシア： 沖縄との 関係深化への期待

RRI No.081

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



# Okinawan Economic Review

2013.4 No.522

RRI No.081

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### RRI's eye インドネシア視察紀行 01

～成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待～

株式会社りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長 さきま みのる 佐喜真 實

### アジア便り 香港 08

シンガポールの食品市場

たけもと かつみ  
レポーター:竹本 克己(琉球銀行)  
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

### りゅうぎんビジネスクラブ 12

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」開講のお知らせ～

### 行政情報39 14

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

### 県内大型プロジェクトの動向38 16

### 沖縄県の景気動向(2013年2月) 19

～消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直し、建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている～

### 経営情報 2013年度税制改正大綱～所得税関連～ 30

～1月24日に与党で決定された税制改正大綱では、最高税率の

見直しに加え、金融証券税制が大幅に改正されます。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

### 学びバンク 32

・相続について ～「遺言信託」で“争続”回避～

琉球銀行大宮支店長 古堅 雄二(ふるげん ゆうじ)

・牧港・港川地区 ～浦添人口増のけん引役～

琉球銀行牧港支店長 藤本 卓(ふじもと たかし)

・南城・つきしろの街 ～進む道路整備 発展期待～

琉球銀行佐敷支店長 知花 努(ちばな つとむ)

・低い持ち家比率 ～那覇周辺への過密要因～

琉球銀行商業団地支店長 川満 太(かわみつ ふとし)

・安慶名土地区画整理事業 ～うるまの顔 発展期待～

琉球銀行具志川支店長 喜名 臣康(きな しんこう)

### 経済日誌 2013年3月 35

### 県内の主要経済指標 36

### 県内の金融統計 38

## 成長著しいインドネシア： 沖縄との関係深化への期待

佐喜真 實  
(さきまみのる)

りゅうぎん総合研究所  
代表取締役社長



### はじめに

平成25年2月に沖縄経済同友会の「インドネシア視察団」の一員として、インドネシアを訪問した。沖縄経済同友会の国際委員会(委員長:稲嶺有晃、東亜運輸社長)を中心に、私が委員長を務める地域経済活性化委員会、そして環境・エネルギー委員会、ひとづくり委員会が共催して実施したもので、昨年ベトナム視察に続くものである。

1週間足らずの滞在ではあったがJETROジャカルタ事務所でのレクチャー、ジャカルタ沖縄会との意見交換、視察先である「スルヤTOTOインドネシア」、「沖縄イゲトー・インドネシア」、「YAMAHAインドネシア」、「ダルマプルサダ大

学」で得たものは大いに刺激的で、我々視察団のインドネシアへの関心を改めて呼び起こすのに十分なものであった。

各視察先での詳細については、私も含めた視察員がまとめた沖縄経済同友会の「インドネシア視察報告」に任せることにして、本稿は、インドネシアに関する情報を断片的ではあるが、RRI's eye(りゅうぎん総研の視点)として記したものである。沖縄は大航海時代の先人たちに負けじと、アジアのゲートウェイとしての役割を任じ、アジア諸国との大交流新時代を築こうとしている。拙稿が、その一端を担えれば幸いである。



出所:JETRO

## ■ 1. 圧倒的なJAPANの存在

ジャカルタ市内を視察して、すぐに気付くのは日本車の多さである。いや、日本車以外を探るのが大変なぐらい、我々になじみのある車ばかりが走っている。二輪車も同様にYAMAHA、HONDAのマークが目立つ。JETROによると、インドネシアを走る車の95%は日本車とのことである。日本国内の国産車の割合が93%というから、日本よりも日本車の割合が高いのである。

その他にも、電化製品はもとより、サービス産業の分野への日本企業の進出も進んでおり、日本の大手スーパーの新規進出、店舗の増設も活発になっている。我々が立ち寄った高速道路のサービスステーションの売店はローソンであった。それこそ身近なところに日本製品があり、その品質ゆえにほっとする一方、日本製品の存在感の高さに感心したものである。ちなみにホテルでも朝食にヤクルト製品が添えられていた。

JETROによると、ジャカルタ日系企業要覧に記載されている企業数は2012年では1,227社となっている。そのうち、製造業が過半数を占めているようであるが、最近は金融（銀行、損害保険、

### 【インドネシアの基礎データ】

#### 1. 国土、人口、種族、宗教など

面積：約189万平方km（日本の約5倍）、約18,000の島々からなる世界最大の島嶼国家

人口・種族：約2.4億人（2010年）世界第4位の人口、大半がマレー系（ジャワ、スンダ等約300種族）

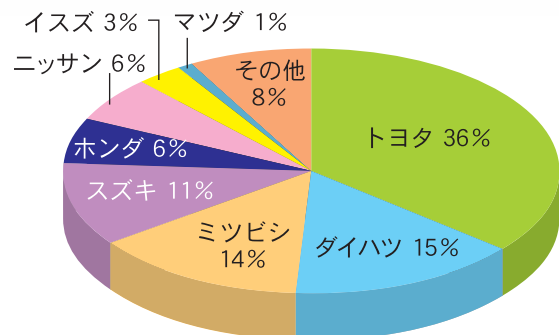
宗教・国家政体：イスラム教88%、キリスト教9%、ヒンズー教2%（2010年）、共和制の下、33州から構成、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領（2期目2009年～2014年）

#### 2. 経済動向について

2010年6.1%、2011年は6.5%の堅調な経済成長を達成。失業率は2011年8月は6.5%、毎年250万人が新規に労働市場に参入、そのため年率6%以上の経済成長が必要とされる。

出所：外務省「最近のインドネシア情勢と日・インドネシア関係」

### 【インドネシアにおける自動車販売メーカー別構成】



出所：インドネシア自動車工業会（GAIKINDO）データ  
2012年（1月～11月）により作成

リース）、教育（公文、ヤマハミュージック、学研）、IT（楽天、NTTデータ）、飲食（吉野家、大戸屋、モスバーガー）とサービス産業の進出も多いとのことでJAPANの存在感は増す一方である。

## ■ 2. 勤勉で親日な国民性

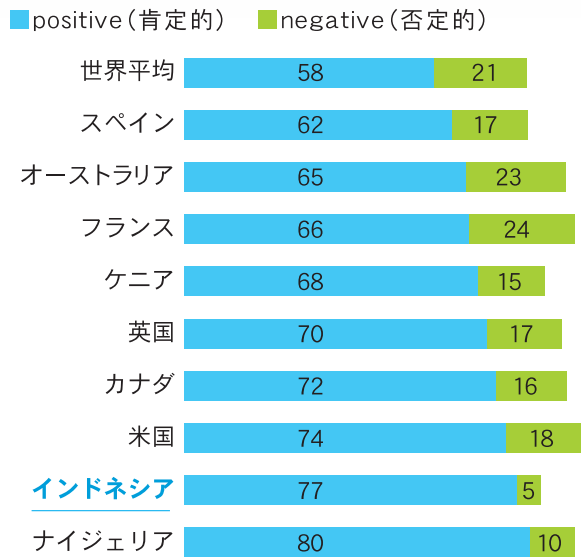
視察先（TOTO）で印象深かったのは、日本式のミーティングを早朝に行っていたことである。また、工場内のどこもきれいに整理され、作業環境が良く整備されていた。日本企業、特に製造業では5S手法（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を使い、製品の品質管理を行っているとのことで、視察先でもこれが徹底されていることがうかがえた。

インドネシアでは日本の制度に倣って経済のシステムを国が導入しているとのことで、日本との親和性が高いと思われるが、これも両国が勤



TOTOインドネシア工場視察

【日本に対する各国の印象 BBC 2012 Country Poll】



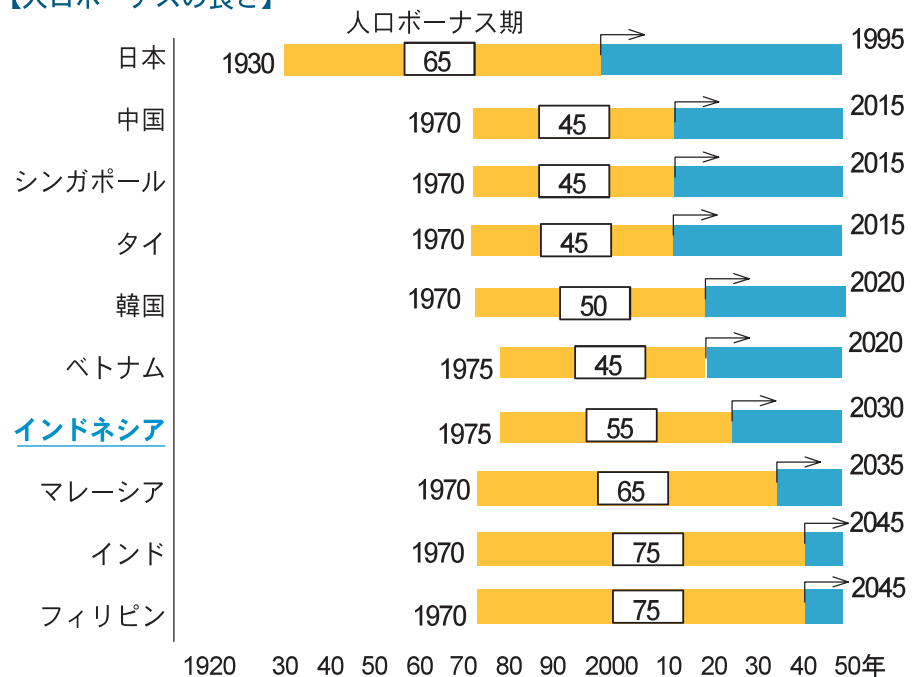
出所:BBC(英国放送協会)データを基に作成

勉な国民だからできるのであろう。また、日本人への信頼度が高いというのも、約束を守る日本人という評価の表れと聞いた。基本的に親日国だというのが、日本の占領下、抗日運動も起きたのも事実で、手放して親

日と考えるのは禁物のようだ。アジアの先進国としての日本人への評価と戦後50年にわたる日本のインドネシアに対するODAを中心とした経済協力と友好外交の成果ともいえるようである。<sup>1,2</sup>

ちなみに、BBCの2012年世論調査でもインドネシア国民は日本に好意的だと結果が出ている(上グラフ)。

【人口ボーナスの長さ】



出所:内閣府「2030年のアジア」のデータを基に作成

■3. 人口ボーナスとオーナス

インドネシアの経済成長は日本を含む外国からの投資が支えているが、もうひとつ見逃せないのが、その豊富な労働力であろう。インドネシアは島嶼大国であると同時に人口大国でもある。視察先(YAMAHAインドネシア)の工場では規則正しく働くインドネシアの若い労働者の姿を多く見た。インドネシア人の約88%はイスラム教だが、アラブ諸国よりは緩やかだった戒律遵守も1980年代頃から強化されたらしく、女性は工場でもジルバブ(イスラムのスカーフ)を被ってオートバイの製造に従事していた。視察メンバーの中では、スカーフが巻き込まれないかなと心配する声もあったが、その辺は気を付けているのだろう。

さて、インドネシアの人口構成を見ても若年者の割合が多いわけだが、特に生産年齢人口(15歳~64歳)が従属人口(~14歳と65歳以上)の2倍以上多い時期を人口ボーナス期と言うが、次のグラフでわかるように、インドネシアは2030年まで

注)1. 日本からのODAは人材協力や経済社会のインフラ整備を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与してきた。

2. インドネシアにとって日本は最大の援助国であり、インドネシアは累計ベースで日本ODAの最大の受け取り国である。(外務省ODA広報資料より)

はそのボーナス期であり、その生産人口を使って、ますます経済が成長することが見込まれている。ちなみに日本のボーナス期はバブル経済が終焉した1995年で終わり、現在はオナス(負担)期に入っているとされる。従属人口を支える人が少ないので生産年齢の人たちの負担が多いわけである。

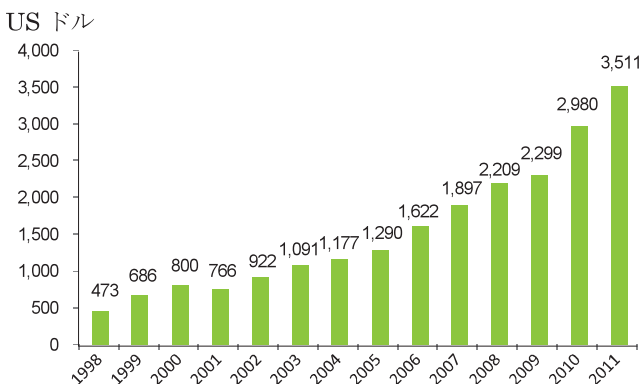
#### ■4. 経済成長著しいインドネシアと課題

インドネシアは地理的環境、民主主義体制、豊富な資源、そして世界第4位の人口を有することから巨大成長市場として世界中から注目を集め、シンガポール、日本などからの投資が進み、経済が急速に成長している。例えば、インドネシアの名目GDPはASEAN10か国中第1位、一人当たりGDPはアジア通貨危機後の12年で6.3倍に拡大している。このように経済成長著しいインドネシアではあるが、更なる発展のためには解決すべき課題は多いようである。

インドネシアの課題として、各所で言われていることは主に次のようなものである。

- ① 社会保障制度の整備、② 所得格差の是正、
- ③ 労働力の質の向上、④ インフラの整備
- ⑤ ビジネス環境の整備、
- ⑥ マクロ経済環境及び金融環境の安定維持<sup>3</sup>

#### 【インドネシアの一人あたり名目GDP推移】



出所: IMFデータにより作成,  
World Economic Outlook Database, October 2012  
注) 2011年はIMF推計値

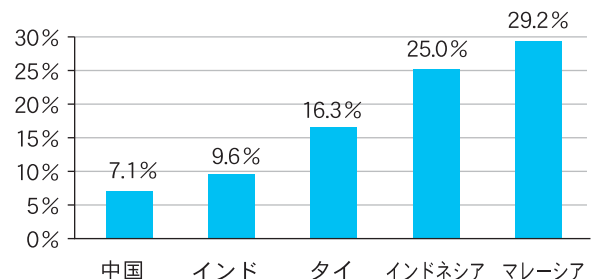
社会保障制度の整備の遅れは、東南アジア諸国共通の課題であるが、内閣府の調べではOECD諸国では労働力人口に占める公的年金制度のカバー率は83.3%であるが、インドネシアでは15.5%と低い。また、医療支出に占める公的カバー率も低く、私的支出が約5割と負担度が高い状況である。

所得格差については、視察先で何度も聞き、またその様子が感じられた。ただ、経済の発展とともに、インドネシアでは中間所得層(年間世帯可処分所得US\$5,000~35,000)が確実に増えており、JETRO調べではここ10年間で約12倍に拡大している。この中間所得層の増加がインドネシアの国内消費市場に活気を与えており、日系企業の進出もこの消費市場の大きさと更なる拡大期待にある。

労働力の質の向上の必要性は、日系企業を訪問した際にも聞いたが、特に高度人材(エンジニア等)が不足しているようだ。<sup>4</sup>

その他、事務系も確保難のようだが、大学卒は労働力人口の約3%というから難しいことがわかる。ただ一方で2013年1月発効でインドネシア各州の最低賃金が40%~50%も引上げられている。日系企業は通常は最低賃金よりも高い給与を支払っているが、最低賃金の上昇に連動して、社員の給料を見直す必要から、多くの進出

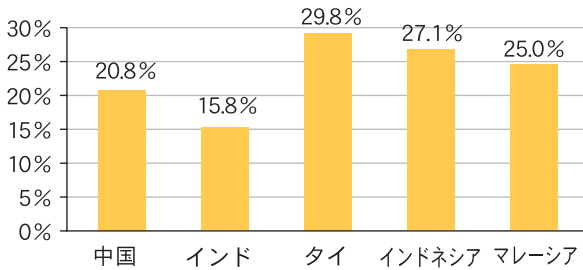
#### 【技術系人材の確保が困難と回答した企業の割合】



注) 3. 平成22年11月19日内閣府資料「2030年のアジア-アジア経済の長期展望と自立的発展のための課題」より引用。

4. 内閣府資料掲載の国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」データにより作成

【管理職クラスの人材確保が困難と回答した企業の割合】



出所：国際協力銀行調査データ(前図とも) 注)4

日系企業の経営課題となっている。チャイナプラスワンの候補地であるインドネシアであるが、賃金の上昇は政府の賃上げ政策もあり、予想以上に早い可能性がある。

インフラの整備の遅れについては、インドネシアを訪問した人であれば、すぐに実感するであろう。我々が多く滞在したジャカルタでの交通渋滞に代表されるように急速な経済成長に伴って二輪車、自動車が増えたが道路などの交通インフラの整備が進まず、世界でも名高い交通渋滞を引き起こしている。ジャカルタ市内には高層ビルが林立するが、その一方で上下水道、道路、電力、港湾、通信等のインフラは貧弱であり、早急な整備が必要とされている。



ジャカルタ市内の交通渋滞

ビジネス環境の整備の必要性については進出日系企業にとっては切実な課題のようで、国民

性によるものか、制度そのものの不備なのかわかりづらいが、インドネシアでは特に起業・清算手続き、雇用、契約の執行面などに不満が多いようである。手続きの数、要する日数の多さ、高度人材の不足の影響もあると思えるが雇用が難しいことも課題とされている。

マクロ経済環境と金融環境の安定については、やはり通貨の安定も含めて重要であろう。インドネシアはリーマンショックによる世界金融危機の時は他のアジア諸国に比べて受けた影響は小さかったようで、安定的に6%台の経済成長を遂げている。また国債の格付けが投資適格に引き上げられているなど好材料もある。一方でJETROによれば、内需が好調な一方、資源輸出の減少による貿易黒字の縮小等から総合収支の赤字によるルピア安のおそれはあるとのこと。

■ 5. 沖縄との関係深化への期待

今回の視察では日本を代表するTOTO、YAMAHAの他、沖縄の企業である沖縄イグターのインドネシア現地法人を訪問した。

国際機関日本アセアンセンターの資料によると、インドネシア進出の日系企業はジャカルタ市を中心とする西ジャワ州の東に位置する工業団地に進出している企業が多いが、沖縄イ



PT. ZENITH PRATAMA INDAH (株式会社沖縄イグター・インドネシア)



工場内の様子

ゲトー・インドネシアはジャカルタ市内から西へ約40kmの距離にある西ジャワ州タンゲラン地区にあった。

遠いインドネシアの地で温かい歓迎を受け、視察メンバー一同感激したが、同社ではフローリング材と現地木材の「ニャトー」を使って木製家具を製造している現場を見てきた。同社は2000年に設立し、現在は約200名の人員で操業しているとのこと。製造したフローリング材と家具は100%、沖縄を含む日本(北海道、東京、大阪など)に輸出している。原材料のオーク、ナラ、カバの木をヨーロッパ、ロシアから輸入し、合板、フローリング材に加工して輸出している。家具は現地資源であるニャトー(俗名:南洋桜)材等により製作しているとのこと、日本の学校、老健施設向けに輸出しているようだ。我々にあまりなじみのないニャトーであるが、家具、建具、造作材、装飾用内装材、キャビネットの製作に適しているようで、カリマンタン島の隣にあるスラウェシ(旧セレベス)等から調達しているとのこと。工場経営としてはやはり、賃金の上昇、その他にも外国為替、原油高に伴う輸送コストの上昇への対応が課題だと聞いた。成長著しいイ

ンドネシア経済だが、成長の過程では行政はもとより、個々の企業にとっても乗り越えないといけない課題が次々と出てくると思えた。

概要説明を受けた後は、工場の作業現場を案内してもらったが、整然と整理された工場内では現地従業員が合板材、家具の製作に従事していた。事務所の一角には、製

作した床材、壁材が日本でどのように使われているかイメージできるようにとモデルルームが設置されていた。これは同社のラオス工場でも見たが、インドネシア現地の人が日本での製品の使用状況をイメージしながら製作すると、きっと良いものが作られるであろう。非常に良い取り組みである。

今回は視察できなかったが、沖縄系企業としてはその他に「太陽の花」ブランドで有名な沖縄県花卉園芸農業協同組合が菊の苗を育てる農場を西ジャワ州に現地合弁で設置している。ジャカルタ沖縄会との交流の席でも「太陽の花」の話が出ていたが、台風のないインドネシアへの進出は菊の苗栽培に有効なようで、昨年、台風が多かった沖縄に苗を供給し、成長した菊を今年3月の彼岸に間に合わせて本土市場へ出荷したとの報道にふれて感心したものである。インドネシア農場には2012年に研修・宿泊施設も設置した(同組合HPより)とあり、菊栽培の後継者づくりにインドネシア農場を活用するとのことであった。

さて、インドネシアとの貿易の状況について、沖縄地区税関の「平成24年管内貿易概況」で見



【国別にみたインドネシアから沖縄への輸入品目・金額】

国名(金額・伸率)	構成比	主要品目(金額・伸率)
インドネシア (202億23百万円、 ▲19.2%)	6.00%	石炭 (106億23百万円、▲20.0%) 原粗油 (74億93百万円、▲21.7%) 木製品及びコルク製品(除家具) (8億26百万円、19.8%)

出所:沖縄地区税関

てみると、上表のとおりであった。

ここで見逃せないのは木製品以外に石炭と原油の輸入が大きいことがわかる。忘れていけないのは、インドネシアは資源大国でもある。インドネシアの輸出に占める割合でみると、石油・ガスのほか、錫、銅、ニッケル、アルミニウム、石炭となっている。このうち石油と石炭が沖縄に供給されているわけで、石油精製会社と沖縄電力が輸入元となっている。インドネシア産の資源が身近にあることを知り嬉しくなった。

日本企業のインドネシア進出はますます拍車がかかっている状況である。沖縄との今後の関係深化についても大いに期待したいものである。

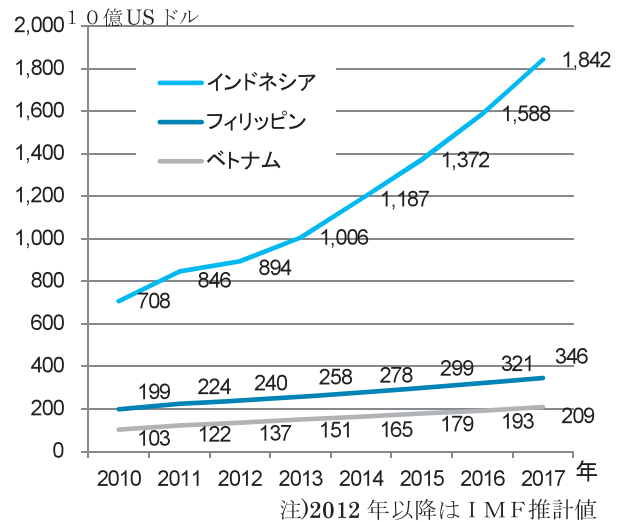
おわりに

沖縄とインドネシアとの交流は現状、沖縄に近い中国(香港)、ベトナムなどと比べて少ない状況ではあるが、今後の交流拡大の可能性を十分に感じさせる視察であった。

ジャカルタ沖縄会の皆さんによれば、沖縄の名産物をインドネシアに素材のまま輸出しても売れない。自然環境も似ているだけに、同じような安い農産物がインドネシアにはある。成功するには沖縄の健康食品などをインドネシアに工場を造って、製造販売するのが良いとのアドバイスであった。

観光面での可能性については、沖縄とインドネシアは自然を含めて共通項が多いが、人の気質が似て優しい県民性と異文化の沖縄にインドネシアの人は興味を持つのではとの話もあった。確かに南と北のように気候が大きく違うから興味を持つだけでなく、南どうしで気候が似かよっているから行ってみたいということもあり得るなどと思った。私が実際、別の機会に、ラオスで琉球舞踊に似た舞踊に接し、優しい人柄に触れた時の感動は忘れられない。同様のことがインドネシアの人にも起こりうるということであろう。

【VIP3国の名目GDP推移並びにIMF推計値】



出所:IMFデータにより作成

経済成長の将来性が高い国と言え、昔BRICs、今はベトナム、インドネシア、フィリピンのVIPか。発展著しいこれらの国に待ち受けているのは「中所得国のわな」だと言われている。これは高所得国の仲間入りをする前に賃金上昇などで競争力を失い、成長が鈍ることを言うが、インドネシアがこのわなにはまらないことを願っている次第である。

アジア便り

# 香港 vol.59



レポーター  
竹本 克己 (琉球銀行)  
沖縄県香港事務所に  
出向中(副所長)

## シンガポールの食品市場

### はじめに

シンガポールは国土約714k㎡[東西約40km、南北20km、東京23区よりやや大きい]に約530万人が居住する過密都市である。都市国家であり、統制国家とも言え国が効率良く運営できるよう[世界との競争力を保てるように]、小学生の頃から人材の見極めが始まり、適性による人材の振り分けが行われています。

一人当たりの所得も香港同様に高く、2011年度一人当たり年間可処分所得見込みが約430万円[S\$32,656]といわれており外食を

はじめ、消費になれている国民とも言えます。人種が混在しており、中華系74%、マレー系13%、インド系9%、その他4%となっており飲食についても嗜好が異なります。

又、香港と同様に国内での農業基盤、生産基盤が殆どなく、食料品の殆どを輸入に頼っています。

今回は東南アジアのショーウインドーと言われるシンガポールの食品市場について述べたいと思います。

### 1. シンガポールの諸外国からの食品輸入概況

#### 【表1 シンガポールの外国からの食品輸入額内訳】

シンガポール自国で製造生産されているものはビール、鶏卵が主で他の殆どの食料は輸入

表1  
シンガポールの外国からの  
食品輸入額内訳

単位:百万US\$、%

	品目別	2010年	2011年	増減率	シェア
1	飲料・アルコール・食酢	1,807	2,396	32.6%	18.8%
2	酪農品、鳥卵、はちみつ等	1,084	1,363	25.7%	10.7%
3	動物性・植物性油脂	653	1,217	86.4%	9.6%
4	魚・甲殻類・軟体動物等	708	833	17.6%	6.5%
5	肉類	661	788	19.3%	6.2%
6	タバコ・葉巻	540	660	22.2%	5.2%
7	各種調製品	509	599	17.7%	4.7%
8	果実・ナッツ、かんきつ系果実	470	593	26.2%	4.6%
9	ココア・ココア調製品	544	584	7.4%	4.6%
10	肉類・魚類・甲殻類の調整食品	373	462	23.9%	3.6%
	11位以下含む合計	10,113	12,742	26.0%	100.0%

出所:World Trade Atlas

に頼っています。

全世界からの輸入を品目別で見ると飲料・アルコール・食酢が一位となっています。飲料水も輸入に頼っていることから同項目のシェアの高さが窺えます。

【表2 シンガポールの食品輸入相手国別ランキング】

表2-① 国別輸入額(ランキング順) 単位:百万US\$

	国名	2011年	シェア
1	マレーシア	2,420	19.0%
2	インドネシア	1,188	9.3%
3	フランス	1,187	9.3%
4	オーストラリア	1,038	8.1%
5	中国	844	6.6%
6	イギリス	731	5.7%
7	アメリカ	723	5.7%
8	タイ	702	5.5%
9	ニュージーランド	498	3.9%
10	ブラジル	374	2.9%
~			
13	日本	229	1.8%

出所:World Trade Atlas

表2-② 飲料・酒類等の国別輸入額 単位:百万US\$

	国名	2011年	シェア
1	フランス	1,022	42.6%
2	イギリス	644	26.9%
3	マレーシア	155	6.5%
4	オーストラリア	69	2.9%
5	アメリカ	60	2.5%
6	タイ	59	2.5%
7	中国	41	1.7%
8	アイルランド	31	1.3%
9	ベトナム	27	1.1%
10	イタリア	25	1.1%
~			
13	日本	18	0.8%

出所:World Trade Atlas

- ・表2から判るように一括輸送のメリットがあるためマレーシア、インドネシアの隣国からの輸入が多い。マレーシアは飲料水の輸入先として重要な相手でもあり輸入シェアの19%を占めています。
- ・表1の品目別で1位の飲料・酒類等については表2-②にあるようにフランス、イギリスからは飲料・ワイン等の輸入が多い。

日本はシンガポールから見た国別輸入先として13位となっています。その内訳としては海産物(魚、甲殻類、軟体動物等)が1位(表3-①)、詳細な品目だと葉巻・たばこが1位(表3-②)となっています。

2. シンガポールの日本からの食品輸入概況

表3-① 日本からの食品輸入内訳 単位:百万US\$、%

	品目	2011年	シェア
1	魚、甲殻類、軟体動物等	41.6	18.1%
2	各種の調整品	31.9	13.9%
3	穀物、麦芽、でん粉等	24.2	10.5%
4	たばこ、葉巻	20.8	9.1%
5	調整品(穀物、ミルク、でん粉等)	20.6	9.0%
6	飲料、アルコール、食酢	18.4	8.0%
7	調整食品(肉類、魚類、甲殻類等)	9.9	4.3%
8	ココア、ココアの調整品	9.9	4.3%
9	コーヒー、茶、香辛料等	9.3	4.1%
10	飼料等	8.3	3.6%

出所:World Trade Atlas

表3-② 日本からの食品輸入品目 (HSコード4行)

単位:百万US\$、%

	品目	HS4行	2011年	シェア
1	葉巻、たばこ	2402	20.8	19.0%
2	ソース、マスタード、混合調味料	2103	17.9	9.3%
3	タコ、イカ、牡蠣等軟体動物(生鮮、冷凍、冷蔵)	307	16.7	9.3%
4	小麦粉	1101	13.4	8.1%
5	パン、ケーキ、ビスケット等	1905	11.7	6.6%
6	でん粉	1108	10.6	5.7%
7	チョコ、ココア含有調整品	1806	8.6	5.7%
8	魚(生鮮及び冷蔵)	302	8.3	5.5%
9	パスタ、マカロニ類	1902	7.3	3.9%
10	調整食品、のり類	2106	7.1	2.9%

出所:World Trade Atlas

特徴として

- ・輸入品目を生鮮食品と加工食品・非生鮮食品で分けると加工食品・非生鮮食品が80%以上を占めている。
- ・海産物が全体の20%を占めている。
- ・ソースや調味料等の調製品の輸入が多く、最近では日本食レストランの増加に伴い、酒や米等の代表的な日本食材輸入も増加傾向である。

図表 4-① 外食産業別の店舗数・売上

	店舗数			売上〔百万S\$〕		
	2009年	2010年	増減	2009年	2010年	増減
レストラン	2,091	2,261	8.1%	2,029	2,259	11.3%
ファーストフード	335	376	12.2%	692	775	12.0%
ケータリング	289	304	5.2%	536	591	10.3%
その他	3,254	3,257	0.1%	2,114	2,293	8.5%
合計	5,969	6,198	3.8%	5,371	5,918	10.2%

出所：シンガポール統計局

図表 4-② 企業規模別の店舗数

従業員数	店舗数
10人未満	3,515
10名～100人未満	2,613
100人以上	70
合計	6,198

出所：シンガポール統計局

### 3.シンガポールの外食産業概況

可処分所得の高さ、共働きの多く外食をする〔持ち帰りも含む〕習慣もあり外食産業は増加傾向と言えます。

#### 【シンガポールでの日本食の位置付け】

日本食ブームであり、日本食は広く普及してきています。

大型ショッピングモールでは日本食専門店街があり、地場系スーパーマーケットでも日本食棚を設けているところも有る。最近では「ラーメンチャンピオン」等、日本のラーメンも人気で、日本ラーメンのランキングイベントも行われている。ラーメン店だけで約30ブランドが進出しています。

日本食品は安心・安全、さらに健康のイメージが定着してきており、ブランドとなっています。

飲食店のカテゴリー別でも各ジャンルで店舗が進出しています。

例を挙げれば

高級日本食：なだ万、天信他、

ダイニング〔居酒屋系含む〕：和民、つば八、大戸屋他

専門店：牛角、吉野家、築地銀だこ他

現地化したジャパニーズ：元気寿司WARAKU他

#### 【シンガポールの食習慣】

- ・外食文化。理由：男女共働き社会。ホッケーセンター〔廉価な飲食店屋台が集まったフードコート〕多数
- ・好む味は濃い味、スパイシー、甘い味。逆に好まない味は塩辛い、酸っぱい、薄味、あっさり
- ・ドンブリにして食べる。具たくさん、すぐ食べれる〔温めるだけ〕物を好む。
- ・包装デザイン、色彩に興味を示す。
- ・日本でいう地方産の感覚がない。〔都市国家であるため〕



シンガポールの日本輸入食品に特化した小売店

#### 4. 最後に

香港が中国のショーウインドーと言われるように、シンガポールは東南アジアのショーウインドーといわれ隣国であるマレーシア〔人口約2,860万人〕、インドネシア〔人口約2億4千万人〕等を含めた巨大経済圏のリーダー的存在とも言えます。

それぞれ貿易協定と交通面で比較すると、

##### 【貿易協定等の面】

香港と中国間のCEPA〔香港・中国経済貿易緊密化協定、対中輸出のゼロ関税の適用がある〕は年々緩和されており、日系企業が香港を活用して中国へゼロ関税で輸出するケースも見られます。

一方、シンガポールにおいてはWTO、APEC、ASEAN、TPPの原加盟国であり、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスとの間の原則関税撤廃を2015年1月までに行う予定であり、今後さらに東南アジア経済圏の重要なポジションを担うと見られます。又、シンガポールは日本が初めて経済連携協定〔EPA〕、自由貿易協定〔FTA〕を結んだ国でもあり、早くから日本とのビジネスが始まっている国とも言えます。

##### 【交通の面】

香港へは2015年には北京から高速鉄道が繋がる予定であり〔既に北京―広州間運行〕、香港九龍では駅舎建設工事が始まっています。

他方、シンガポールへは隣国マレーシアの首都クアラルンプールから直通の高速鉄道が2020年開通にむけ合意されたばかりです。

今後、両国ともますます経済面で活発化するのが容易に予想できます。



シンガポールでの沖縄フェア

沖縄が「アジアの活力を取り込む」には、香港を活用した中国市場、シンガポールを活用した東南アジア市場への展開を想定し、今後も両国の動きに注視し、交流を深め、幅広く業界間でのネットワーク構築も必要と思われます。

## りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスのご案内

#### ■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

##### 【最近の実績】

H24.11.6「営業力強化セミナー」  
H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」

#### ■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

##### 【内容例】

・「自分の意見が『はっきり伝わる』話し方」  
・「伸びる20代の働き方」

#### ■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

#### ■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

##### 【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子(株)社長  
・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長  
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険(株)社長

#### ■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

##### 【内容例】

・「会議をうまく仕切る」7つのポイント  
・リーダーに必須の「3つのスキル」の磨き方

#### ■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

##### 【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート  
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

### その他のサービス

#### ■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

### りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

### お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL:098-860-3817** (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

### 第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」開講のお知らせ

りゅうぎんビジネスクラブでは、昨年に引き続き「りゅうぎんマネジメントスクール」を開講致します。  
「りゅうぎんマネジメントスクール」とは、県内の企業経営者や経営幹部、後継候補者の皆さま向けに、経営理論・人事組織論・財務理論など、企業経営に必要な知識を体系的に習得する事を目的としたビジネススクールです。

毎年、定員を大きく上回るご応募を頂いており、3回目となる今年も申込期限を前に募集締切りとなりました。来年度も開講する予定ですので、ご興味のある方は取引店担当者へお問合せください。

#### ■第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」カリキュラムの概要

開催日	テーマ	講師	時間	場所
1 4/12(金)	開講式		15:00～15:15	ハーバービュー ホテル・ クラウンプラザ 同会場
	第1講 経営理論 「200年企業を目指して」	みずほ総合研究所(株) 上席主任コンサルタント 堀内 直太郎 氏	15:15～18:00	
	懇親会		18:00～19:30	
2 5/14(火)	第2講 組織運営 「事業と組織を創る人」	マインドセットジャパン(株) 代表取締役社長 服部 英彦 氏	14:00～15:30	結の街
	第3講 リーダーシップ 「組織を活性化させるリーダーの条件」	(株)ブライト 取締役会長 乾 宗弘 氏	15:40～17:10	
3 6/4(火)	第4講 事業承継 「実践！社長学！」	(株)国際後継者フォーラム 代表取締役 二条 彪 氏	14:00～17:00	結の街
4 7/4(木)	第5講 財務理論Ⅰ 「財務3表一休理解法①」	(有)ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏	14:00～17:00	県立博物館
5 7/12(金)	第6講 財務理論Ⅱ 「財務3表一休理解法②」	(有)ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏	14:00～17:00	県立博物館
6 8/6(火)	第7講 経営環境 「時代の変化を捉え、勝ち残る企業の条件」	(株)ダイヤモンド社 元社長 ジャーナリスト 岩佐 豊 氏	14:00～15:30	県立博物館
	第8講 人材管理 「成功企業の目標管理・評価制度」	みずほ総合研究所(株) 主席コンサルタント 原田 浩正 氏	15:40～17:10	
7 9/3(火)	第9講 経営理念(特別講義) 「百年たっても後悔しない仕事のやり方」	ライフネット生命保険(株) 代表取締役社長 出口 治明 氏	16:00～17:30	ハーバービュー ホテル・ クラウンプラザ 同会場
	修了式		17:30～18:00	
	懇親会		18:10～19:30	

今年度の募集は締め切っております。来年度以降の参加をご希望される方は、別途ビジネスクラブへのお申し込みが必要となりますので、取引店担当者へお問合せください。

# 沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取り組み

## 「沖縄ものづくり事業化支援プロジェクト」

### はじめに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部(以下、「当部」)は、中小企業等の研究開発成果の事業化促進を目的として、「沖縄ものづくり事業化支援プロジェクト」を実施しています。今回はその取組を紹介します。

### 1 「沖縄ものづくり事業化支援プロジェクト」とは〈背景及び目的〉

中小企業、大学、公設の研究機関等では、これまで多様な研究開発が行われてきており、各分野で技術・ノウハウ等が蓄積されています。一方、それら開発された研究成果の多くは必ずしも商品化などに結びついていないというのが現状です。その要因として、経営上の課題からくる雇用や資金繰りの問題などで事業化に至っていないケースや、プロモーションなど広報・販路開拓の取り組みが効率的にできていないケースの他、市場ニーズに適した商品開発となっていないなど、様々な課題が挙げられます。

本事業は、研究開発成果の事業化を促進するために、市場動向やニーズを踏まえた中小企業者等の課題の抽出及び解決等を図るとともに、研究開発実施前の中小企業者等に対しては、事業化の観点を踏まえた実現可能性の高い研究開発計画の策定や効率的な実施体制構築、研究開発成果の県外・海外への販路拡大やビジネスマッチング等をサポートしています。

### 2 平成24年度実施概要

#### (1) 個別事業サポート

平成19年度から23年度までに経済産業省の

研究開発制度を活用した事業者のうち、サポートを希望した事業者の各種課題を抽出し、解決策を考案するとともに、販路開拓、当該技術分野の動向等に知見を有する専門家を派遣し、解決策のブラッシュアップ、販路開拓及びビジネスマッチング等のサポートを実施しました。

これらの成果として、県外メーカーとの商談につながった案件が出たほか、事業者からは、「市場のニーズが鮮明になった」、「新たな商品展開を検討するきっかけとなった」等の評価をいただきました。

#### (2) 新規研究開発計画作成サポート

継続的なイノベーション創出を促進するため、研究開発に取り組む新たな研究シーズを有するものづくり中小企業者等のヒアリングを行いました。

そのうち研究課題及び実施体制等の課題が明確な事業者に対し、当該課題の精査や異業種連携等を含めた実施体制の再構築等について継続的なフォローアップを行いました。

また、より実現性の高い研究開発計画へとブラッシュアップしていくための専門家の派遣等も併せて行った結果、具体的な研究開発計画を策定することで、他制度の支援を受け、その計画を実施することにもつながりました。

事業者からは、「計画立案に向け、事業化までの視点を踏まえることの重要性を認識することができた」、「今後の異業種連携を検討するいい機会となった」等の評価をいただきました。

#### (3) 販路開拓強化サポート

県外・海外への販路拡大可能性が高い研究開



発成果及び新製品等を有する中小企業者等に対しヒアリングを実施し、販路開拓に係る課題の抽出及び解決策の提案等を行いました。

また、専門家等を派遣し、具体的な販路開拓方策の提案を行ったほか、マッチングサポートを積極的に行った結果、具体的な成約や、BtoBの商談にもつながりました。

事業者からは、「自社製品開発及び新たな販路開拓方策について新たな検討を行うことができた」、「新たな販路側との接点ができた」等の評価をいただきました。

#### (4)ものづくりフォーラムの開催

ものづくり中小企業者等の研究開発成果の効率的な事業化展開方策や広域連携及び異業種連携等による研究開発・ものづくりの重要性、ものづくり産業の最先端の動向、成長戦略のヒントを学ぶ機会として、『ものづくりフォーラム』を開催しました。

基調講演では、(株)enmono代表取締役 三木康司氏から『『マイクロモノづくり』による経営革新』と題し、千差万別な商品ニーズへの対応を可能とするモノづくりの考え方、クラウドファンディングによる効率的かつスピーディーな試作開発や市場ニーズの把握等について示唆をいただきました。また、沖縄について、文化・資源としてのポテンシャルの大きさを挙げ、それらの背景・思いなどをわかりやすいストーリーにまとめ伝えていくことの重要性についてもご説明いただきました。

また、基調講演を行った三木氏、松本 毅氏(大阪ガス株式会社 技術戦略部オープン・イノベーション室 室長)、京井 良彦氏(株式会社電通 ビジネス・クリエーション局ビジネス・デザイン室 チーフ・コミュニケーション・プランナー)及び芝 慶 氏(株式会社新東通信東京本社 物販グループ チーム長)といった4名のパネリストとコーディネーターの西里 喜明氏(一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 会長)によるパネルデ

ィスカッションを行い、グローバルな大競争時代へ柔軟にまた効率的に対応していくために多様なプレイヤーがオープン・イノベーション的視点で連携していくことが重要であるというご意見があったほか、SNSをビジネスにおいて活用することは、製品や企業に対する共感づくりのツールとして認識することが重要な視点であるというご意見をいただきました。そのほか、販売・流通方策の多様性を理解し販路方策を検討することの重要性や異業種間連携によるものづくりの視点などについて討議を行い、多角的な視点から様々なご意見をいただきました。

来場者からは、「広域的な連携を視野に入れた研究体制構築を検討していきたい」、「初期リスクを抑えた新商品開発手法について大変参考になった」などのご意見をいただきました。



ものづくりフォーラム

#### おわりに

当部では、事業者等が取り組む研究開発の推進を図るため、今後も産学連携、広域連携や異業種連携を促進するとともに、研究開発成果の事業化に向けた各種課題の解決サポートや各種研究開発支援制度の紹介などを行ってまいります。

技術開発に関するご相談がございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。



内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部地域経済課 玉城(暁)、田畑

**TEL:098-866-1730**

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

# 県内大型プロジェクトの動向 vol.38

## 事業名 ホテル オリオン モトブリゾート&スパ

関係地域	本部町	種別：公共 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">民間</span> 3セク
事業主体	主体名：オリオンビール株式会社(本社：沖縄県浦添市、嘉手苅義男社長) 所在地：オリオンビール株式会社 リゾートホテル開発・開業準備室 沖縄県那覇市安里1-6-11 沖縄メディカル社ビル3階 電話 098-866-5646	
事業目的 (ホテル コンセプト)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型クルーズ客船をイメージした地上12階建て、50㎡以上を有する全室オーシャンビューの238の客室と、各種レストラン・バー、屋内外プール(3カ所)、タラソ&amp;スパ(温浴施設)、温泉大浴場、ウエディングチャペル、宴会場をもつホテルを2014年7月下旬を目標に開業する。</li> <li>・年間約300万人が訪れる「沖縄美ら海水族館」に隣接し、礁湖(ラグーン)に守られたコーラルサンドのエメラルドビーチに面した3万2,714平方メートルの広大な敷地に、通称「ハッピーツリー」と呼ばれるフクギ(本部町の町の木)をはじめ南国の草花や一面の芝生など緑豊かなガーデンに包まれるように屋外プールやチャペルを配し、ゆったりとしたリゾート空間を創出する。</li> </ul>	
事業期間	2012年12月～2014年5月(2014年7月下旬開業予定)	
事業規模	客室数238室	
事業費	約90億円	
事業概要	所在地：沖縄県国頭郡本部町字備瀬148番1 敷地面積：32,714㎡ 建築面積：8,500㎡ 延床面積：36,500㎡ 階数：地上12階 構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 客室数：238室 施設概要：レストラン&バー、オールディダイニング、バーベキューレストラン、うちなー居酒屋、スペシャリティレストラン(天麩羅・寿司・鉄板焼・チャイニーズ・イタリアン)メインバー、ロビーラウンジ&バー、大宴会場(500㎡)、中宴会場(2分割可、100㎡)。 その他附帯施設：プール3カ所(インフィニティプール、インドア、アウトドア)、ウエディングチャペル、タラソ&スパ(温浴施設)、温泉大浴場	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年 3月 (財)沖縄観光コンベンションビューロー運営の沖縄エキスポランド(遊園地)が閉園</li> <li>・2010年 4月 沖縄エキスポランド跡地の開発事業を進めていた(株)エキスポ開発の株式を取得(子会社化)</li> <li>・2011年 2月 リゾートホテル開発・開業準備室設置</li> <li>・2012年 12月 ホテル建設工事着工</li> </ul>	

(次ページに続く)

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル オリオン モトリゾート&amp;スパの建設地は、県内有数の観光施設である「美ら海水族館」を有する国営沖縄記念公園海洋博覧会地区(海洋博公園)に隣接する。海洋博公園の2011年度の入園者数は348万人に上る。</li> <li>・計画ホテルは、那覇市国際通りの「ホテルロイヤルオリオン」に次ぐオリオンビールによる2棟目のホテルとなる。</li> <li>・計画ホテルは、子供連れの家族、3世代家族、修学旅行、インセンティブなど幅広い客層をターゲットとしており、年間平均客室単価2万円、年間平均稼働率70%、延べ宿泊数20万人を想定している。</li> <li>・オリオンビールの既存プロジェクトであるホテルロイヤルオリオン、名護市のオリオンハッピーパーク(オリオンビール工場敷地内のレストラン併設施設)、今帰仁村のオリオン嵐山ゴルフ倶楽部との連携による相乗効果を図る。</li> <li>・本事業により150人の正社員を含む約200人の新規採用を計画している。</li> </ul>
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年12月の工事着手後、現在、基礎工事が進行中であり、2014年5月下旬のホテル竣工、同年7月の開業をめざす。</li> </ul>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>



完成予想図(オリオンビール株式会社リゾートホテル開発・開業準備室提供)

# 琉球銀行創立65周年 記念定期預金



取扱期間 | 2013 4/1月 ▶ 5/31金

※募集総額190億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

## 懸賞1

プロ野球公式戦  
阪神タイガースVS中日ドラゴンズ観戦ペアチケット

席種 SS指定席 60組(1組2名さま)・S指定席 60組(1組2名さま)  
試合日 平成25年7月9日(火)・10日(水)  
試合開始 19:00  
場所 沖縄セルラースタジアム那覇



抽選で  
**120**組  
(1組2名さま)

一輪の花は  
あなたの部屋を明るく  
一冊の預金通帳は  
あなたの人生を明るくす

## 懸賞2

三菱UFJニコスギフトカードまたはOCS商品券  
3,000円分(1,000円券×3枚)



抽選で  
**2,000**  
名さま

※懸賞品は選択できません。

### 琉球銀行創立65周年記念定期預金 商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
適用金利	店頭表示金利 ※ポイントサービスによる定期預金金利優遇の対象外となります。
預入金額	10万円以上～1,000万円以内 ※預入回数に制限はございません。
預入方法	窓口にて、証書式または通帳式(総合口座含む)をお選びいただけます。 ※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします。
取扱店	全営業店(東京支店を除く)
懸賞内容	本商品へお預けいただいたお客さまの中から抽選で下記の懸賞品をプレゼントいたします。 ※懸賞品の選択はできません。 【懸賞1】 プロ野球公式戦 阪神タイガース VS 中日ドラゴンズ観戦ペアチケット 120組(1組2名さま) 席種 SS指定席 60組(1組2名さま)・S指定席 60組(1組2名さま) 試合日 平成25年7月9日(火)・10日(水) 試合開始 19:00 場所 沖縄セルラースタジアム那覇 【懸賞2】 三菱UFJニコスギフトカードまたは、OCS商品券 3,000円分(1,000円券×3枚) 2,000名さま

抽選資格	期間中、本定期預金へ10万円以上お預けいただいた方。
抽選方法	●預入金額10万円毎に一口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。 ●抽選日時時点で本定期預金を中途解約されている場合は、抽選の対象外となります。 ●抽選日 【懸賞1】平成25年6月5日(水) 【懸賞2】平成25年11月29日(金)
当選発表	懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。
懸賞品の発送	【懸賞1】平成25年6月11日(火) 【懸賞2】平成25年12月13日(金) ●懸賞品は当行へ登録いただいている住所(抽選日現在)へ送付いたします。 ●懸賞品の発送先は日本国内とさせていただきます。
ご留意事項	【共通事項】 ●懸賞品は選択できません。●重複当選はございません。●ご案内「不要」は選択できません。●お客さまの住所、転居先不明などの理由で懸賞品をお届けできない場合は、当選を無効とさせていただきます。●懸賞品の盗難・紛失または、焼失・破損・滅失した場合、懸賞品は無効となります。また、再交付いたしません。●懸賞品および、当選案内文書に記載している証明事項・注意事項は必ずご確認ください。●懸賞品に関する詳細については、懸賞品または、当選案内文書に記載されている連絡先に直接お問い合わせください。●当行ではご対応いたしかねます。 【懸賞1】プロ野球公式戦 阪神タイガース VS 中日ドラゴンズ観戦ペアチケット ●本懸賞品は招待チケットであるため、天候等の理由で試合中止となった場合であっても、チケット額の払戻しはできません。また、試合中止となった際に、代替商品の提供はございません。●球場までの交通手段に係る費用はお客さまご負担となります。●懸賞品チケット以外の試合日への変更や、座席種類・番号の指定変更はできません。 【懸賞2】三菱UFJニコスギフトカードまたは、OCS商品券 ●つり銭はお受け取りになれません。顧客金額以上のお支払の際にご利用ください。●有効期限はございません。●券種のお取り換えはできません。

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。

ホムAページは  
琉球銀行 検索



●りゅうぎん調査● 県内の

# 景気動向

概況 2013年2月

## 景気は、回復の動き強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る  
建設関連では、公共工事が前年を上回る

2月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店、スーパー(全店)、電気製品卸売、新車販売は前年を上回ったものの、スーパー(既存店)は、前年がうるう年だった影響などから前年を下回った。建設関連では、公共工事は反動増などから引き続き前年を上回り、建設受注も前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客がLCC就航効果などから前年を上回り、外国客も増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直し、建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている。

	前年同月比	前年同期比 (2012.12-2013.2)
<b>消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	2.6	▲ 0.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.5	▲ 2.0
(3)スーパー(全店)(金額)	0.6	1.2
(4)新車販売(台数)	2.6	0.0
(5)電気製品卸売(金額)	7.0	▲ 1.4
<b>建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	69.6	47.2
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(1月) 22.1	(11-1月) 17.2
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 9.1	(11-1月) 8.6
(4)建設受注額(金額)	48.0	7.8
(5)セメント(トン数)	1.2	7.4
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 0.8	6.1
(7)鋼材(金額)	4.7	1.6
(8)木材(金額)	P 2.1	P 5.9
<b>観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	6.5	5.4
うち外国客数(人数)	52.2	13.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.0	(前年同期差) 2.4
	(実数) 82.0	(実数) 68.5
(3) " 売上高(金額)	1.9	2.8
(4)観光施設入場者数(人数)	9.2	5.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.0	3.0
(6) " 売上高(金額)	3.5	2.6
<b>その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(1月) 13.6	(11-1月) 9.5
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 0.46	(実数、11-1月) 0.43
(3)消費者物価指数(総合)	(1月) ▲ 0.6	(11-1月) ▲ 0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 2.2	(11-1月) 7.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

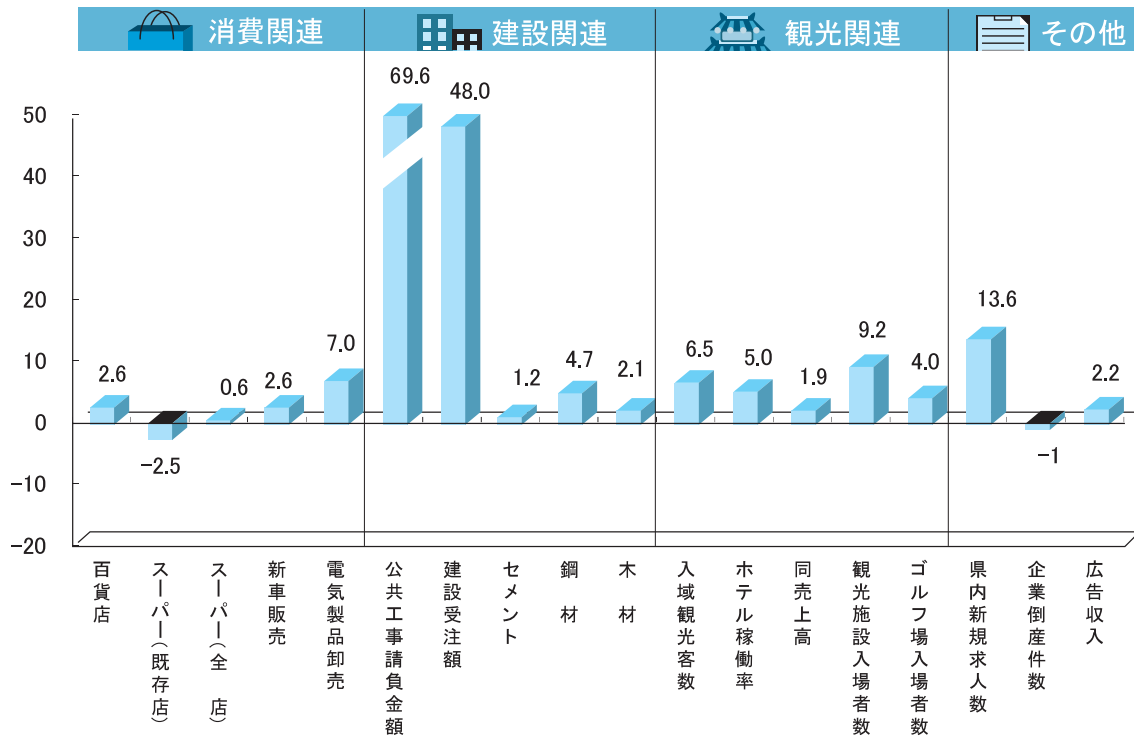
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

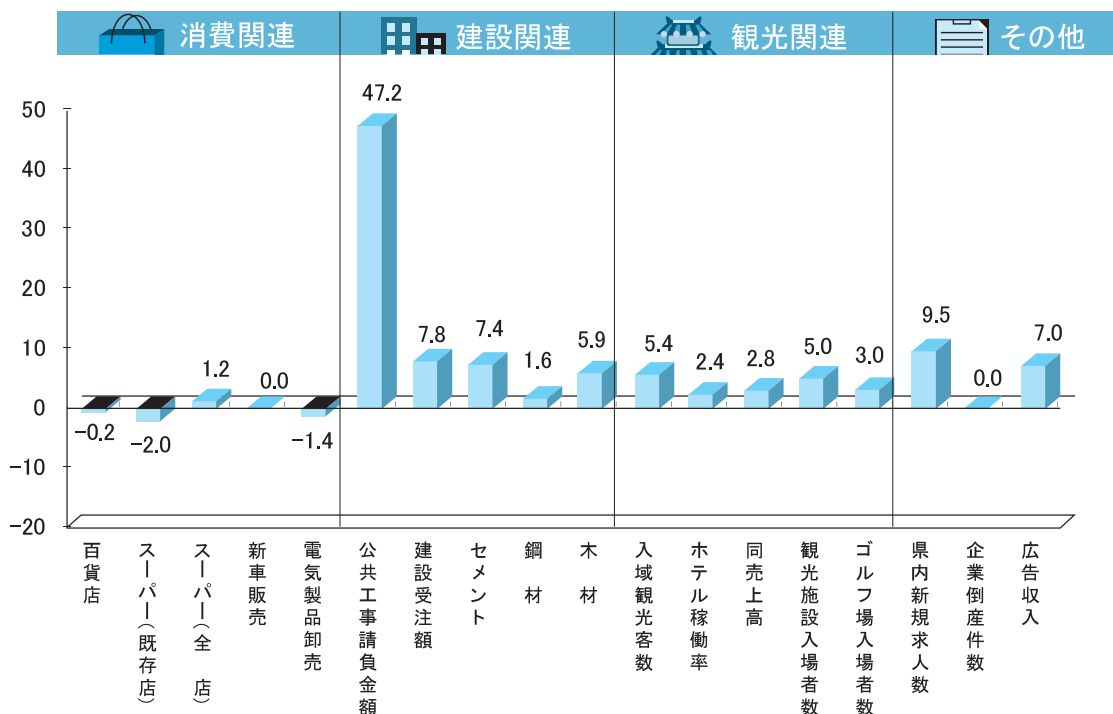
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.02



(注) 県内新規求人人数、広告収入は13年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3か月 2012.12~2013.02



(注) 県内新規求人人数、広告収入は12年11月~13年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



# 消費関連

百貨店売上高は、食料品が増加したことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、前年に比べ気温が高かったことなどから衣料品が減少、前年がうるう年により営業日が1日減少した影響で食料品も減少し5カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから7カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果の持続やレンタカー需要の増加などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムの需要が伸びたことなどから19カ月ぶりに前年を上回った。

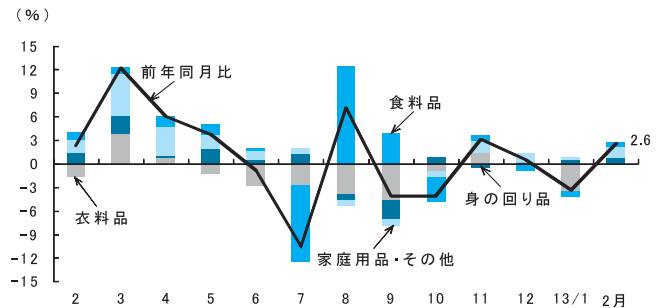
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。衣料品は前年より気温が高かったことなどにより減少したが、食料品は会員向けセールsの販促強化などからバレンタインギフトを中心に増加した。家庭用品・その他は増加した。
- 品目別にみると、身の回り品(同7.4%増)、家庭用品・その他(同6.1%増)、食料品(同1.5%増)が増加し、衣料品(同0.2%減)、が減少した。

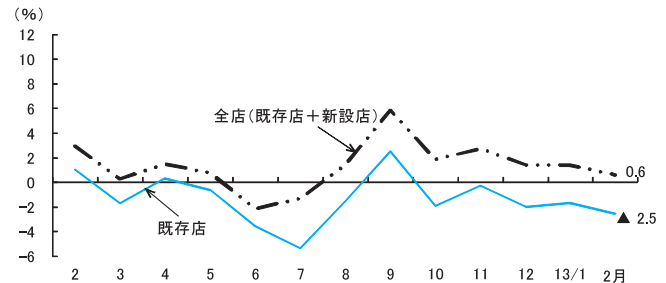


出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 全店ベースは7カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.5%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、前年に比べ気温が高かったことなどにより同5.8%減、食料品も前年がうるう年により営業日が1日減少した影響から同1.3%減となった。家電を含む住居関連は、同4.1%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果が続いていることなどから同0.6%増と7カ月連続で前年を上回った。



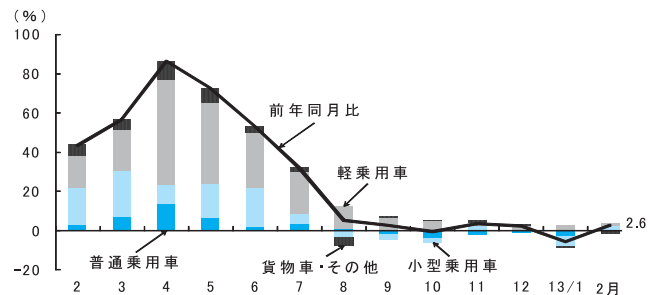
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,776台で、新車投入効果の持続やレンタカー需要の増加などにより前年同月比2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,719台(同3.4%増)で、うち普通乗用車は379台(同7.4%増)、小型乗用車は1,195台(同6.6%増)であった。軽自動車(届出車)は2,057台(同2.0%増)で、うち軽乗用車は1,788台(同2.7%増)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

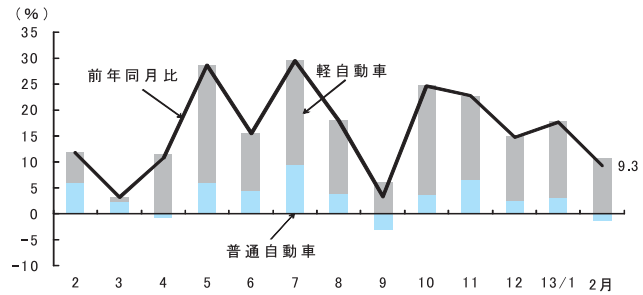


#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

##### 13カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比9.3%増となり13カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同2.9%減、軽自動車は同18.7%増となった。



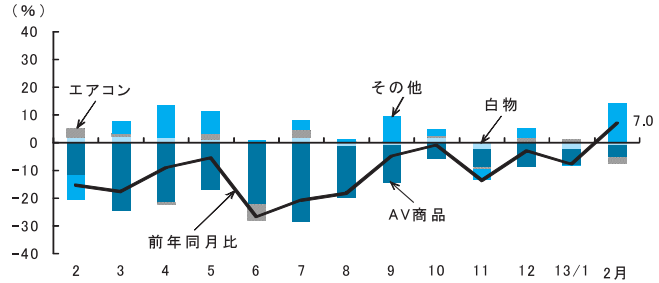
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

##### 19カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(4月から値下げ)変更により、太陽光発電システムの駆け込み需要が発生したことから前年同月比7.0%増と19カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同41.8%減、DVDレコーダーが同19.7%減、白物では洗濯機が同15.9%減、冷蔵庫が同3.0%増、エアコンが同25.7%減、その他は同22.2%増となった。



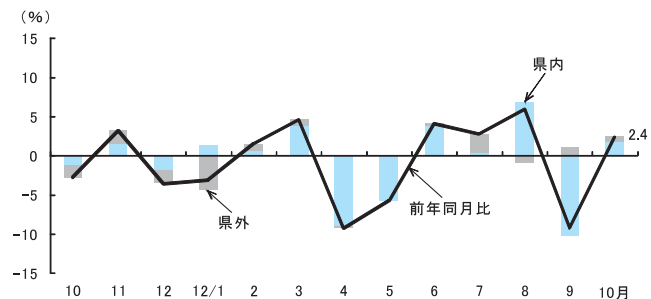
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

#### ⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

##### 2カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同2.1%増となり、県外出荷量は同4.5%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

# 建設関連

公共工事請負金額は、前年の反動増や国発注工事が増加したことなどから、10カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が大幅に増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは増加したものの、生コンは民間工事向け出荷の減少などから前年を下回った。鋼材は、公共工事向け出荷の増加などから2カ月連続で前年を上回った。木材は、住宅着工の増加などから3カ月連続で前年を上回った。

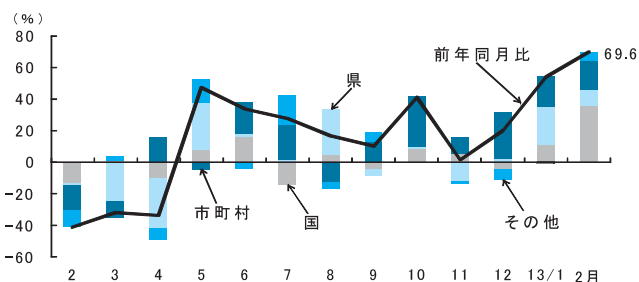
先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 10カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、185億8,800万円で前年同月比69.6%増となり、前年の反動や国発注工事の増加などにより、10カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同131.1%増)、県(同25.3%増)、市町村(同63.5%増)、独立行政法人等・その他(同225.5%増)ともに増加した。
- 大型工事としては、那覇港(浦添ふ頭地区)臨港道路(浦添線)海側橋梁上部工工事、平成24年度名護東道路3号トンネル工事、大名市営住宅第1期建替工事(建築2工区)などがあった。



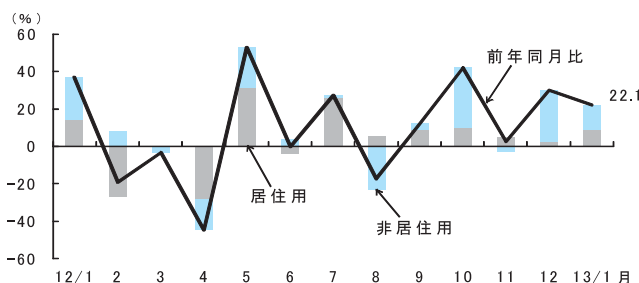
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 5カ月連続で増加

- 建築着工床面積(1月)は、17万5,044㎡となり、前年同月比22.1%増と、居住用、非居住用ともに増加したことから、5カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同15.9%増となり、非居住用は同29.7%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、医療、福祉用などが増加し、教育学習支援業用などが減少した。



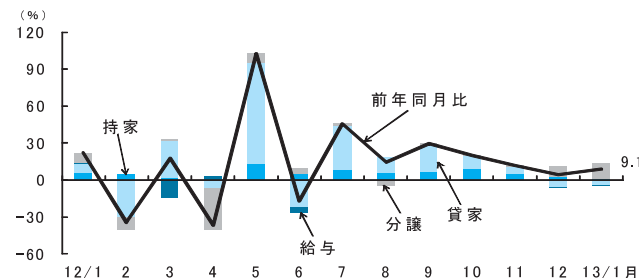
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 7カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(1月)は1,083戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲が増加したことから、前年同月比9.1%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同2.7%増)、分譲(同164.0%増)が増加し、貸家(同5.7%減)、給与(同50.0%減)が減少した。



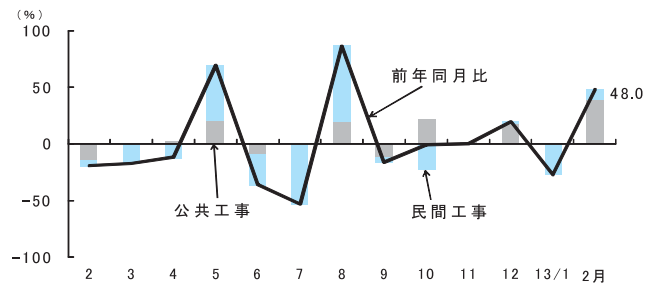
出所:国土交通省

#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事が大幅に増加したことなどから、前年同月比48.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同139.6%増)は5カ月連続で増加し、民間工事(同12.0%増)は2カ月ぶりに増加した。

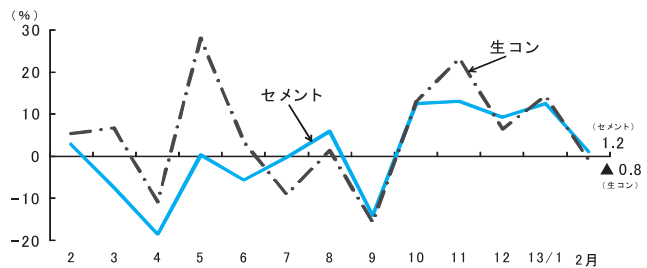


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン (前年同月比)

##### セメントは5カ月連続で増加、生コンは5カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は、6万7,928トンとなり前年同月比1.2%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万7,092m<sup>3</sup>で同0.8%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。公共工事向け出荷は増加したが、民間工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や一般土木関連工事向けなどが増加し、港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連工事向けなどが増加し、商業施設や医療施設関連工事向けなどが減少した。

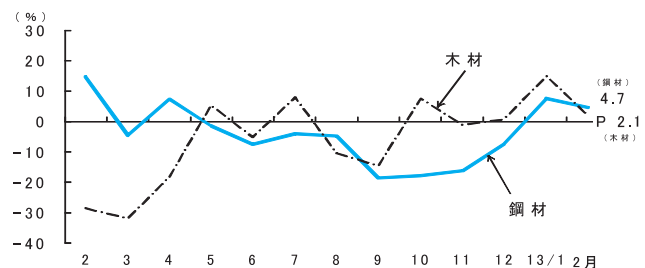


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は2カ月連続で増加、木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、公共工事向け出荷の増加などから、前年同月比4.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高(速報値)は、貸家や戸建て住宅の増加などから、同2.1%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

# 観光関連

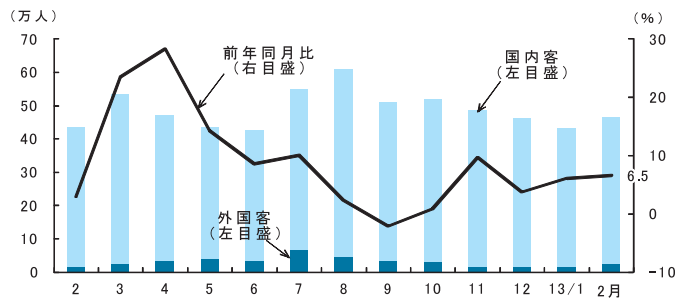
入域観光客数は、LCC就航効果などから国内客が増加し、5カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 5カ月連続で増加

- ・2月の入域観光客数は、LCCの就航効果に加え、連休効果などから、前年同月比6.5%増の46万3,200人となり、5カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は43万8,700人で、同4.8%増と、5カ月連続で前年を上回った。
- ・空路入域客数は、国内客、外国客が増加し、45万9,600人(同6.1%増)と5カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客が増加し、3,600人(同100.0%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。

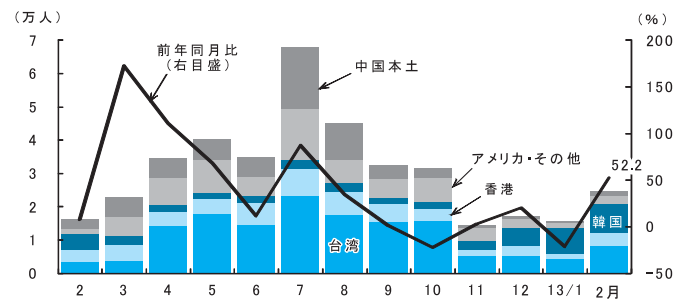


出所:沖縄県観光政策課  
※混在率等修正により11年2月~12年2月の推計値を下方修正した。

## ② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

### 2カ月ぶりに増加

- ・入域観光客数(外国客)は、路線拡充航効果などから韓国からの入域が大幅に増加していることに加え、春節が2月に時期のずれたことから台湾が増加し、前年同月比52.2%増の2万4,500人となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国籍別では、韓国8,600人(同83.0%増)、台湾8,200人(同134.3%増)、香港4,000人(同14.3%増)、中国本土1,300人(同51.9%減)、アメリカ・その他2,400人(同41.2%増)であった。

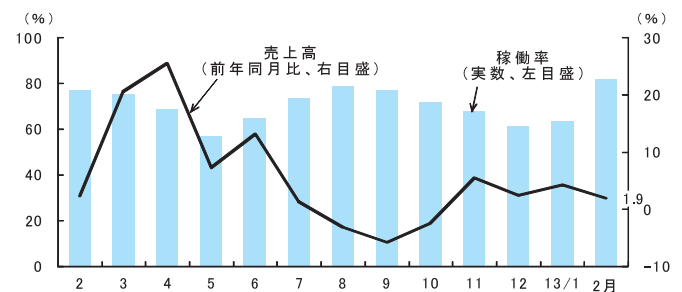


出所:沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率、売上高ともに4カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は82.0%と前年同月比5.0%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率78.4%)。売上高は同1.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は88.6%と同5.8%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率82.6%)。売上高は同0.3%増と、2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.1%と同4.5%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った(同75.7%)。売上高は同2.8%増と、4カ月連続で前年を上回った。



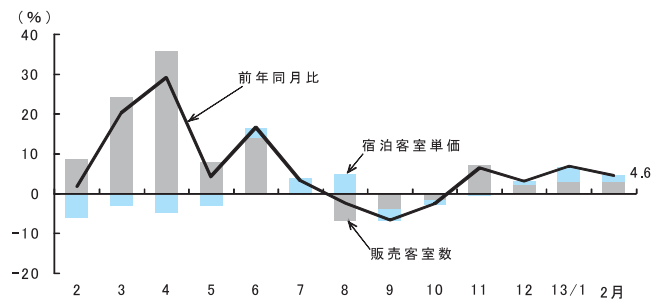
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 4カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、入域観光客数の増加などから、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに増加し、前年同月比4.6%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が増加し、同0.8%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾートホテルは、宿泊客室単価、販売客室数ともに増加したことから、同6.6%増と4カ月連続で前年を上回った。

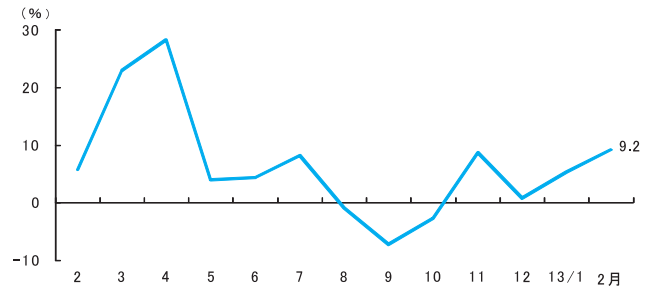


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 4カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比9.2%増と、4カ月連続で前年を上回った。

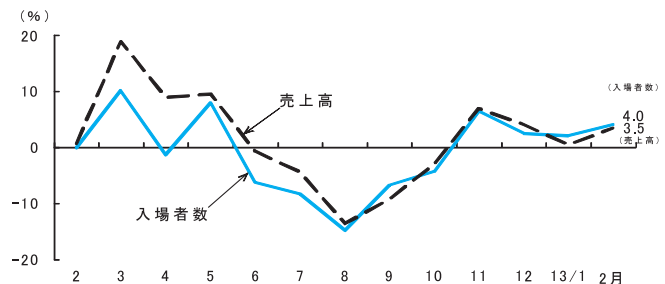


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

##### 入場者数、売上高ともに4カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比4.0%増と4カ月連続で前年を上回った。売上高も同3.5%増と、4カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

# 雇用関連・その他

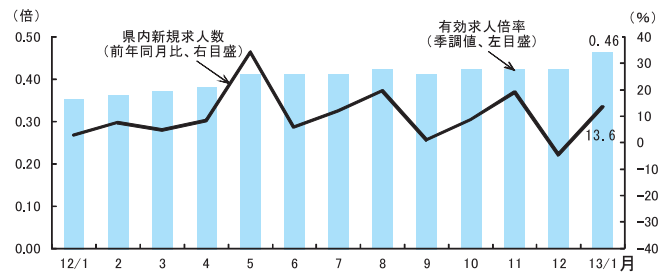
新規求人数(1月)は、前年同月比13.6%増と2カ月ぶりに増加し、有効求人倍率(季調値)は0.46倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は6.5%と、前月から0.4ポイント改善した。

消費者物価指数(1月)は、食料、交通・通信などの下落により、前年同月比0.6%減と8カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が4件で前年同月比1件減となり、負債総額は4億600万円で、同63.1%の増加となった。

## ① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

### 新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数(1月)は、前年同月比13.6%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、サービス業、情報通信業、運輸業・郵便業、医療・福祉などで増加し、卸売業・小売業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.46倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口(1月)は、68万2,000人で同2.1%増となり、就業者数は、63万7,000人で同3.1%増となった。完全失業者数は4万5,000人で同10.0%減となり、完全失業率(季調値)は6.5%と前月より0.4ポイント改善した。



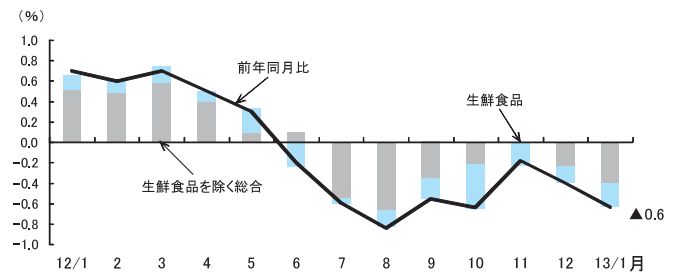
出所：沖縄労働局  
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 8カ月連続で下落

- 消費者物価指数(1月)は、前年同月比0.6%減と8カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.4%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、交通・通信などが下落した。

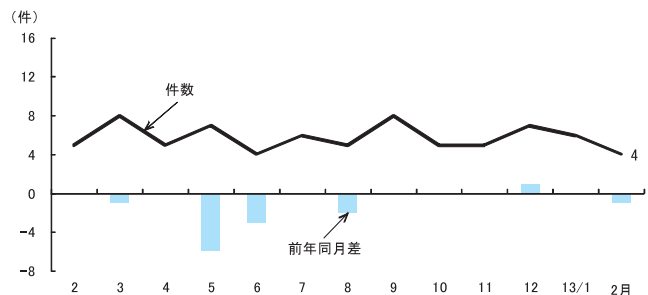


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数は減少、負債総額は増加

- 倒産件数は、4件となり前年同月比1件減となった。業種別では、製造業2件(前年同月比2件増)、建設業2件(同2件減)であった。
- 負債総額は4億600万円で、前年同月比63.1%の増加となった。



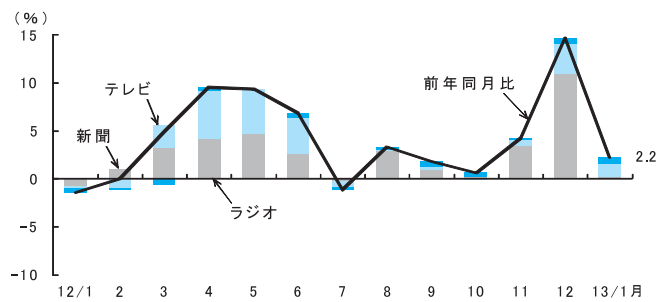
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

#### ④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 6カ月連続で増加

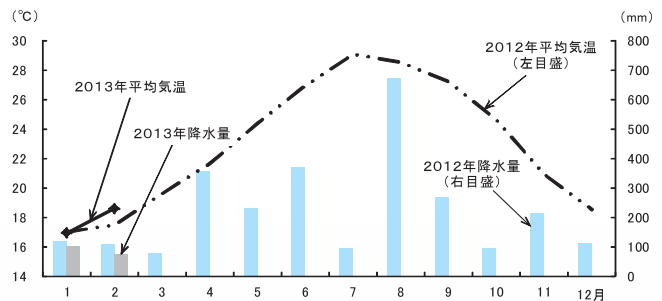
・広告収入（マスコミ：1月）は、前年同月比2.2%増となり、6カ月連続で前年を上回った。テレビ、ラジオ、新聞がともに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は18.6℃と前年同月（17.5℃）、平年（17.1℃）より高かった。降水量は75.0mmと前年同月（109.5mm）より少なかった。



出所：沖縄気象台



An instinct for growth™

2013年3月

経理部門の基本有用情報

## 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 2013年度税制改正大綱～所得税関連～

1月24日に与党で決定された税制改正大綱では、最高税率の見直しに加え、金融証券税制が大幅に改正されます。

### 1. 最高税率の引き上げ

2015年分以後の所得税から、課税所得4000万円超について45.945%（内復興特別税0.945%）の税率が適用されます。

### 2. 上場株式等の譲渡・配当

上場株式等の譲渡所得及び配当所得の軽減税率が2013年12月31日をもって廃止されます。

	2013年12月31日まで	2014年1月1日以降
所得税（内復興特別税）	7.147%（0.147%）	15.315%（0.315%）
住民税	3%	5%
計	10.147%	20.315%

### 3. 株式及び公社債等の利息・配当・譲渡・償還

公社債の譲渡等所得に対する課税が見直されます。

2015年12月31日まで					2016年1月1日以降				
	利息・配当	譲渡損益	償還・一部解約	損益通算		利息・配当	譲渡損益	償還・一部解約	損益通算
・上場株式 ・公募株式投資信託	配当所得 (申告分離)	譲渡所得 (申告分離)	雑所得 (総合課税)	○	・上場株式 ・公募株式投資信託	配当所得 (申告分離)	譲渡所得 (申告分離)	雑所得 (総合課税)	○
・公社債 ・公社債投資信託	利息所得 (源泉分離)	非課税		×	・特定公社債等*1 ・一般公社債等*2	利息所得 (申告分離)			譲渡所得 (申告分離)

\*1 特定公社債等 ・国債、地方債、外国国債、外国地方債、公募公社債（投信）、上場公社債 等

\*2 一般公社債等 ・特定公社債以外の公社債

### お見逃しなく！

- ① 2016年1月1日以後、同族会社が発行した私募債の利息のうち、その同族会社の役員等が支払いを受ける利息は源泉分離課税ではなく総合課税の対象となります。
- ② 住宅ローン控除が2017年12月31日まで延長されます。消費税増税に合わせ2014年4月から2017年に居住した場合に年間控除限度額を40万円（借入限度額4000万円×1.0%）とする等の拡充措置がとられます。



# 春のわくわく2013

## キャンペーン



LAWSON  
ローソン沖縄

今がチャンス

【キャンペーン期間】平成25年3月1日(金)～5月31日(金)

キャンペーン期間中、当行への給与振込①②～⑤のうちいずれか1つを新たにご契約するといろいろな特典がってきます。

モバイルバンキングがスマートフォンでご利用いただけます！詳しくは下記へアクセス



特典

1

① 給与振込  
(必須項目)  
(パート、アルバイトも含む)



- ② 積立商品(財形預金、積立定期預金)
- ③ 消費者ローン
- ④ りゆうぎん DCカード
- ⑤ 公共料金自動振替2件以上

のうちいずれか1つ  
新規ご契約で

AまたはBのお好きな賞品を抽選でプレゼント!!

※①～⑤は新規契約が対象となります。※写真はイメージです。都合により賞品は変更となる場合がございます。※色の指定できません。

A Nexus7 32GB



10  
名様

B スウィツスポート  
26型折畳自転車 SW-SK26



折りたたみ式

10  
名様

さらに  
Wチャンス!

A・B ハズレた方の中から抽選で  
QUOカード  
1,000円分プレゼント



100  
名様

特典

2

① 給与振込 の新規ご契約で

QUOカード(1,000円分)を  
抽選でプレゼント!

100  
名様



※写真はイメージです。

特典

3

①または②  
対象のお客様に  
もれなくプレゼント!

沖縄県内のローソンの  
店舗にてご利用いただける

ローソン  
200円分  
お買い物引換券



キャンペーン期間	平成25年3月1日(金)～5月31日(金)
対象者	個人のお客様
対象商品 (いずれも金額別の抽選です。)	①給与振込(パート、アルバイトも含む) ※必須項目 ②積立商品(財形預金、積立定期預金) ③消費者ローン ④りゆうぎん DCカード ⑤公共料金自動振替2件以上
応募方法	店頭設置の応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。
抽選日	平成25年7月末
当選発表	当選品の発送をもって発表にかえさせていただきます。※当選品は平成25年8月中に発送いたします。
ご留意点	※抽選日までに契約された方は対象外となります。 ※抽選日時時点で給与振込設定口座の普通預金残高が5,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、お一人様一回に限らせていただきます。

特典1	期間中、上記対象商品①に②～⑤のうち、いずれか1つ以上を新たにご契約された方の中から(またはBの賞品を各10名様に抽選でプレゼント) [A]Nexus7 32GB [B]スウィツスポート 26型折畳自転車 SW-SK26 さらに上記抽選にハズレた方の中から抽選で100名様に(QUOカード1,000円分)をプレゼント
特典2	期間中、上記対象商品①を新たにご契約された方の中から「QUOカード1,000円分」を抽選で100名様にプレゼント
特典3	期間中、上記対象商品①を新たにご契約された方に沖縄県内のローソンの店舗にてご利用いただける「ローソン200円分お買い物引換券」を、もれなくプレゼント

詳しくは りゆうぎん 窓口にお問い合わせください。



### 相続について

#### — 「遺言信託」で「争続」回避 —

近年の本格的な高齢化社会の到来により、中高年層を中心に相続や遺言に対する意識が高まる一方、家庭裁判所への相続関係相談件数は全国で17万件を突破、10年間で約2倍と急激に増加しています。家庭裁判所に相談するというのは、相当深刻なケースといえ、なんらかの問題を抱えている潜在的な件数はかなり多いと推測されます。

誰もが経験する相続。いざというときに「争続」とならないために、相続や遺言について知っておきたいものです。

本年1月に税制改正大綱が決定し、相続税の「基礎控除」非課税枠の縮小によってこれまで以上に課税対象者が増加すると推測されます。具体的には2015年1月からは基礎控除額は「3,000万円+600万円×法定相続人数」となり現行制度より4割も縮小し、これによって相続対象となる方が仮に100人の場合、課税対象者は4人程度から6人程度に増えると言われています。事例を示すと下図の通りとなります。

相続対象が増えると当然として相談や争いごとが増えるため、とりわけ遺言が大切となります。遺言が「遺書」のようで不吉に感じる方もいるかと思いますが、万一のときに家族が困らないような一種の保険とか、元気なときにご自分の意志を家族に伝える『ラブレター』として考え、「エンディングノート」の作成や「遺言信託」等で自分の人生を振り返り、ご自身の考えや遺すものを整理してみたいはいかがでしょうか。



琉球銀行大宮支店長  
古堅 雄二

8,000万円の遺産相続の場合(妻と子2名の場合)

現行	遺産額	新制度
8,000万円	8,000万円	8,000万円
8,000万円	基礎控除	4,800万円
0円	課税対象	3,200万円
<b>相続税総額350万円</b>		

出所：筆者作成

### 牧港・港川地区

#### — 浦添人口増のけん引役 —

浦添市の北西部に位置する牧港・港川地区は、宜野湾市大謝名と西海岸に大きく横たわる米軍基地キャンプキンザーに隣接し、中央を国道58号が走ります。国道沿線には大小の企業が多数建ち並び、国道から内陸部へは、主に住宅、アパート等が多い地区となっております。

図のように戦前は千人に満たなかった人口も現在では、1万5千人を超え、浦添市人口増のけん引役として人・企業の活動ともに活気に満ち溢れた地区になっています。

戦前はのどかでゆったりとした純農業地域だったそうですが、戦後60年あまりで、当地域は逞しく変化していきます。米軍基地が造られ、その基地需要に伴う企業や人口の増加、また那覇市のオーバーフローに伴う人口流入および中部と那覇を結ぶ拠点地域として、企業の進出も相次ぎました。それらと相俟って、道路・学校等のインフラが整備され今日に至っております。

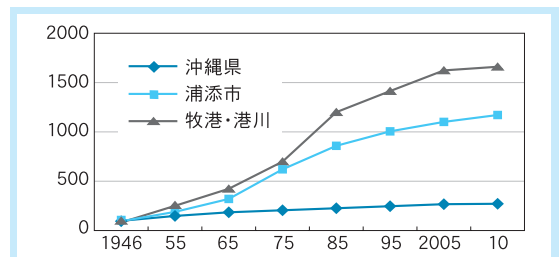
また、当地区(近隣地区も含め)には、古琉球時代の史跡が多くあるのも特徴です。牧港には、琉球王国開祖といわれる舜天王ゆかりの「テラブのガマ(源為朝伝説)」、宜野湾市大謝名には、羽衣伝説にも登場する察度王ゆかりの「黄金宮」、そして浦添市仲間には、太陽の子といわれた英祖王が眠る「浦添ようどれ」があります。

当地区は、このように史実と伝説の魅力を包含しつつ、環境の変化とともに成長しており、今後もさらに発展、繁栄することが期待されています。



琉球銀行牧港支店長  
藤本 卓

人口指数推移(1946年を100とした場合)



出典：沖縄県及び浦添市の統計データより筆者作成

## 南城・つきしろの街

### — 進む道路整備 発展期待 —

来る4月1日より、南城市の佐敷、知念、玉城にまたがる高台に位置する住宅街「つきしろの街」が「南城市字つきしろ」という字として新設されます。

つきしろの街は1976年に全800区画程の規模で大規模な宅地分譲事業が行われ、現在、411世帯1,031人の方が居住する街です。残存区画の分譲や農園等土地の有効活用により人口増加、活性化を図るため南城市では2011年より市内の共同企業体による「南城市つきしろ新開発プロジェクト」を推進中で、つきしろ自治会と共同で空き地活性化に向けて取り組んでいます。同自治会は活性化の一環として県の緑化推進委員会の支援を受け、空き地に9万鉢の花植え運動を展開、夏はヒマワリ、秋にはコスモスを植え、今では花の里として評判になっています。

同自治会長によるとこの運動は、空き地に産業廃棄物が不法投棄され雑草が茂るなど分譲推進の妨げになり、環境整備の必要性を感じて取り組み始め、徐々にですが新築の動きがあるとのこと。また、地域住民が活動に参加することにより住民の健康維持の意識向上にもつながり、同自治会の「特定健診」の受診率は12年度には65.5%に達し健康に対する意識が高くなる相乗効果も表れているとのことです。

現在、那覇空港自動車道南風原ICからつきしろの街までを結ぶ「南部東道路」整備事業が推進中であり、

今後、更なる発展が期待できる街となっています。



琉球銀行佐敷支店長  
知花 努

つきしろの街に咲くヒマワリ



写真提供:つきしろ自治会

## 低い持ち家比率

### — 那覇周辺への過密要因 —

2010年の国勢調査によりますと、沖縄県の持家比率は49.6%で全国平均の61.9%を大きく下回っています。全国平均以下の都道府県は沖縄以外全て大都市を抱える県であり、人口の多さが要因の一つと考えられます。また、一人当たり県民所得の下位10県のうち沖縄を除く他県の持家比率は全国平均以上あることから、沖縄については所得の低さだけが理由ではなさそうです。次に、高いと指摘される地価も那覇市とその周辺の市町村は全国的に見てもかなり高い水準ですが、那覇を離れた地域は他府県と大差ありません。

これらの事から、沖縄の持家比率が低いのは県民所得の絶対額の少なさよりも地価の高い那覇市周辺への極端な人口集中が要因と思われる。しかし、那覇を離れた地域で安く住宅を取得しようにも通勤・通学に時間がかかり過ぎます。本土復帰後の道路整備は目を見張るものがあり道路は増えましたが、県都である那覇市に車が集まる事には変わりがなく、慢性的な渋滞が発生しています。

抜本的な解決策として定時運行の可能な交通手段である鉄軌道が導入されれば通勤圏が大きく広がり持家取得も容易になり、本島全域の人口が平準化する事で各地域のバランス良い経済発展にもつながるでしょう。名護の広いマイホームから電車で那覇に通勤し休日はやんばるでの生活を満喫する、そんな日の到来が待ち望まれます。



琉球銀行  
商業団地支店長  
川満 太

県民所得下位10県の持家比率（千円、%）

県名	県民所得	持家比率
高知県	2,017	66.7
沖縄県	2,045	49.6
宮崎県	2,068	66.0
長崎県	2,155	65.1
熊本県	2,183	63.9
鳥取県	2,199	70.3
鹿児島県	2,207	65.6
岩手県	2,214	70.9
山形県	2,223	75.6
島根県	2,265	71.9
全国平均	2,791	61.9

県民所得 平成21年度(内閣府HP)  
持家比率 平成22年国勢調査(総務省HP)  
以上を抜粋し筆者作成

## 安慶名土地区画整理事業

### — うるまの顔 発展期待 —

うるま市の中心市街地である安慶名地区は、戦後、天願通信所として米軍に強制接収された土地(現在のみどり町)の住民や米軍基地労働者の居住地として宅地化が進みました。その後の人口増加に伴い商店街も形成され、同地区は市街地として発展してきました。

しかし、近年では隣接地への大型店の出店等による同商店街の衰退や無秩序な市街地の形成による家屋の密集化、老朽化により当地区の都市機能は著しく低下致しました。そこで当地区では土地区画整理事業と住宅地区改良事業の合併施工により、公共施設や住宅地の整備改善を行い、みどり町と一体となる当市の新しい“まちの顔”にふさわしい中心市街地として形成されてきております。

当事業期間は2003年～16年度に亘る事業で地区内の幹線街路については、概ね整備が完了し、建築活動など目に見える成果が上がっています。公共施設としては改良住宅と改良店舗が、周辺整備としてプロムナード、緑地の整備が完了しました。また、地区内の住宅地区改良事業D棟との合併施工である健康福祉センター「うるみん」の整備が行われ、民間施設においてもファストフード店や大手の総合衣料品店等の出店が予定されるなど、早期整備への期待や街づくりに対する機運が高まっています。

日々、進化を遂げていく“安慶名のまち”の活性化により、かつての賑わいが戻ることが期待されています。



琉球銀行具志川支店長  
喜名 臣康

健康福祉センター「うるみん」



撮影：筆者



## 沖 縄

- 3.7 新石垣空港が開港した。新施設は、滑走路が2千メートルとなり中型ジェット機の就航や、重量制限がなくなり本土への直行便が可能となった。国内外からの観光客増加に加え、物流増大へも寄与すると期待されている。
- 3.8 内閣府の2月景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比8.9ポイント高い61.9となり4カ月連続で改善した。全国11地域のうち当県が最も改善幅が大きかった。先行き判断指数は前月比3.1ポイント低い58.8だった。
- 3.8 東京商工リサーチ沖縄支店の11年度全国赤字法人率ワーストランキングによると、申告法人数は1万8,986社で、赤字法人数は1万2,532社だった。赤字率は66.0%と前年比0.3ポイント増となったが、5年連続で全国最少であった。
- 3.15 県文化観光スポーツ部によると2月の入域観光客数は、前年比6.5%増の46万3,200人だった。旧正月の大型連休や、航空路線の新規就航などにより、国内・海外共に好調であった。
- 3.18 県内で医療法人や観光ホテル等を経営するタピックグループが、10年12月より休業している沖縄市知花の東南植物楽園を7月6日にリニューアルオープンすると発表した。ウェルネスツーリズムや修学旅行、MICE誘致を強化し、15年までに入園者年間50万人を目指す。
- 3.25 県酒造組合の12年泡盛総出荷量は、前年比0.5%減の2万1,194キロリットルで、焼酎ブームで過去最高を記録した04年から8年連続で減少となったが、減少幅は縮まっている。内訳は、県内が0.7%減の1万7,947キロリットル、県外は0.1%増の3,246キロリットルだった。

## 全国・海外

- 3.1 欧州連合統計局によると、ユーロ圏17カ国の1月失業率(季調値)は前月比0.1ポイント悪化の11.9%だった。失業者数は1,899万8千人となり、統計開始以来、最悪水準だった。
- 3.6 経営再建中のシャープが韓国のサムスン電子と資本・業務提携を発表した。サムスン電子日本法人を引受先とし約103億円の第三者割当増資を実施。主力液晶パネルの販路拡大を図る。
- 3.8 内閣府が発表した12年10～12月期のGDP(季調値)改定値は、前期比0.04%増、年率換算で0.2%増となり、速報値の年率0.4%減から上方修正された。3四半期ぶりにプラス成長となり、昨年11月頃に景気が底を打ったことがわかった。
- 3.15 安倍首相がTPP交渉への参加を正式表明した。内閣官房は、関税撤廃した際の経済効果に関する政府統一試算を発表し、GDPが3.2兆円増加するとしているが、農林水産物は3.0兆円減少となる見込みだ。
- 3.20 日銀の新体制がスタートし、新総裁に黒田東彦アジア開発銀行総裁、副総裁に岩田規久男学習院大教授と中曽宏日銀理事が就任した。2%の物価上昇早期達成に向け、追加金融緩和策に注目が集まっている。
- 3.21 財務省の2月貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易収支が7,775億円の赤字で8カ月連続の貿易赤字だった。中国向け輸出が不振で2カ月ぶりに減少。輸入は、円安進行で原油や火力発電の燃料となるLNG輸入額が膨らんだ。
- 3.25 欧州連合は、財政危機にあるキプロス政府に対し、最大100億ユーロ(約1兆2千億円)の金融支援を行う事で基本合意した。支援条件として、大手銀行を整理し、10万ユーロを超える大口預金者に損失負担を求める内容となった。

# Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	-	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.6	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5		▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	-	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	-	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	-	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	-	-	48.0	1.2	▲0.8	4.7	P 2.1	463.2	6.5	9.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	-	-
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	-	24.5	52.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課			県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,633	18,473
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,139
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.41	8.5	2,978	7,321
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.41	18.9	5,074	22,592
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,248	25,579
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,318
2	4	406	63.1	-	-	-	-	-	22,240	18,473
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# Financial Statistics

沖繩県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012 1	109	526	▲417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	-	-	-	-	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	P 54,723	P 2.7	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	-	-	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。



# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乗せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成23年

- |              |   |              |   |
|--------------|---|--------------|---|
| 7月 (No.501)  | 経営トップに聞く 株式会社 サン食品<br>An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ                               | 4月 (No.510)  | 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス<br>An Entrepreneur 株式会社アースノート<br>特集1 石垣島マラソン大会の経済効果<br>特集2 沖縄県の主要経済指標   |
| 8月 (No.502)  | 経営トップに聞く 有限会社たじま屋<br>An Entrepreneur 有限会社さんばつ王<br>特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季<br>キャンプの経済効果 | 5月 (No.511)  | 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム<br>An Entrepreneur 株式会社武産業<br>特集 2011年度の沖縄県経済の動向                        |
| 9月 (No.503)  | 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所<br>特集 女性の労働力について                    | 6月 (No.512)  | 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス<br>An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ                                 |
| 10月 (No.504) | 経営トップに聞く 株式会社琉葉<br>An Entrepreneur 株式会社琉球びらす<br>特集 県外客・外国客の観光消費による<br>2010年度の経済効果     | 7月 (No.513)  | 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園<br>An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ<br>特集 沖縄県内における<br>プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 11月 (No.505) | 経営トップに聞く 三和金属株式会社<br>An Entrepreneur オーピーバイオファクトリー<br>株式会社                            | 8月 (No.514)  | 経営トップに聞く 株式会社國吉商店<br>An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院                                       |
| 12月 (No.506) | 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社<br>An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン                                 | 9月 (No.515)  | 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港<br>特集2 宮古アイランドロックフェスティバル<br>2012の経済効果                                 |
|              |   | 10月 (No.516) | 経営トップに聞く 琉球開発株式会社<br>特集 bjリーグによる地域活性化   |

### ■平成24年

- |             |   |
|-------------|---|
| 1月 (No.507) | 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社<br>An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店<br>特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望            |
| 2月 (No.508) | 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備<br>特集 沖縄県内における2012年プロ野球<br>春季キャンプ経済効果の予想 |
| 3月 (No.509) | 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社<br>An Entrepreneur 合資会社千家   |

### ■平成25年

- |             |  |
|-------------|--|
| 1月 (No.519) | 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄<br>特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望 |
| 2月 (No.520) | 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会                               |
| 3月 (No.521) | 経営トップに聞く 北部港運株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社海邦商事      |

## 求人・求職のことなら



# 株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

### 人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種のスペシャリストを派遣し、業務を代行します。

#### ▼サービスの利用方法

- (1)退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2)即戦力となる人材の確保
- (3)一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。  
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

### 紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用へ切り替えるというシステムです。

#### ●ご利用のメリット

- 企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。
- 求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探ることが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご活用いただけます。

#### ●業務サービスご利用のメリット

##### ▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

##### ▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

#### ●オフィス部門

一般事務／営業事務／経理事務／  
総務事務／秘書／他

#### ●オペレーション部門

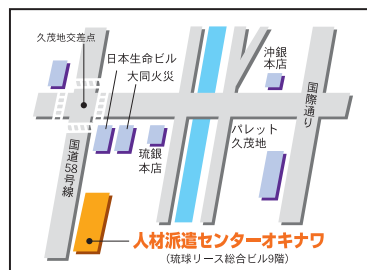
データエントリー／コールセンター／  
パソコンオペレーション

#### ●セールスプロモーション部門

営業／販売／デモンストレーション

〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F  
TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732  
<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>  
E-mail:jinzai@jinzai-okinawa.co.jp



## りゅうぎん調査

No.522

平成25年 4月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社